（減損関係）

１．減損の兆候

⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	506,762円

②　認められた減損の兆候の概要

職員宿舎：入居率が著しく低下しております。

③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

職員宿舎：入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

（賃貸等不動産の時価等）

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
607,070,421	△45,041,483	562,028,938	656,932,182

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は次のとおりであります。

減価償却費等による減少（天久保・春日地区学生寄宿舎）　△45,041,483円

（注３）　当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
14,813,500	78,443,483 (35,685,385)	0

（注１）　「賃貸費用」欄の（　）内は内書きで、減価償却相当累計額であります。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	2,848,509,918	
⑵　（控除）自己収入等	△378,284,733	
業務費用合計		2,470,225,185
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		267,582,173
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	222,988,372	222,988,372
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,960,795,730

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（資産除去債務）

該当ありません。

国立大学法人宇都宮大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宇都宮大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

栃木県宇都宮市峰町350
国立大学法人宇都宮大学
学長　池田　　宰

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１．有形固定資産		
土地		61,369,268,656
建物	25,220,481,684	
減価償却累計額	14,008,680,488	
減損損失累計額	9,799,615	11,202,001,581
構築物	2,656,665,444	
減価償却累計額	1,767,734,403	888,931,041
工具器具備品	6,655,557,114	
減価償却累計額	5,920,106,698	735,450,416
図書		2,796,564,890
美術品・収蔵品		106,014,185
航空機	1,200,000	
減価償却累計額	1,199,999	1
車両運搬具	166,771,972	
減価償却累計額	154,861,465	11,910,507
建設仮勘定		17,666,000
有形固定資産合計		77,127,807,277